平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月８日

上 場 会 社 名	日本特殊塗料株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4619	URL	http://www.nttoryo.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 野島 雅寛	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役 業務本部長	(氏名) 田谷 純	(TEL) 03-3913-6134
定時株主総会開催予定日	平成25年６月25日	配当支払開始予定日	平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	32,781	1.7	461	△48.4	1,805	9.6	1,543	11.1
24年３月期	32,238	2.0	895	10.7	1,647	0.2	1,389	14.7

(注) 包括利益　25年３月期　2,595百万円(　133.7%)　24年３月期　1,110百万円(　△3.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	69.80	―	7.9	4.7	1.4
24年３月期	62.85	―	7.7	4.4	2.8

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　1,217百万円　24年３月期　686百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	38,762	21,268	53.4	935.60
24年３月期	38,024	18,879	48.3	831.35

(参考) 自己資本　25年３月期　20,688百万円　24年３月期　18,370百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	1,836	△1,663	△1,183	3,804
24年３月期	3,235	△1,545	△1,095	4,570

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	4.00	―	6.00	10.00	221	15.9	1.2
25年３月期	―	4.00	―	6.00	10.00	221	14.3	1.1
26年３月期(予想)	―	4.00	―	6.00	10.00		―	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	16,100	△1.5	50	△84.0	800	△14.1	700	△5.8	31.66
通　期	34,500	5.2	400	△13.4	1,800	△0.3	1,400	△9.3	63.31

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　１社（社名）武漢日特固防音配件有限公司 、除外　　ー社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付16ページ（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	23,611,200株	24年３月期	23,611,200株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,499,196株	24年３月期	1,514,282株
③　期中平均株式数	25年３月期	22,110,380株	24年３月期	22,112,328株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	28,936	△2.0	283	△50.7	1,303	1.7	1,145	20.3
24年３月期	29,541	2.4	575	63.7	1,281	19.7	952	△17.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	51.62	ー
24年３月期	42.92	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	31,995	16,983	53.1	765.25
24年３月期	32,746	15,383	47.0	693.12

（参考）自己資本　　25年３月期　16,983百万円　　24年３月期　15,383百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	29,300	1.3	1,200	△8.0	950	△17.1	42.80

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計方針の変更） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……19
５．個別財務諸表 ……20
（１）貸借対照表 ……20
（２）損益計算書 ……23
（３）株主資本等変動計算書 ……24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、震災復興の需要や政権交代による財政出動、金融緩和により、株高・円安が進行し、明るい兆しが見られますが、欧州財政問題の長期化や中国及びインドなどの新興国の経済成長の鈍化などを背景に不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当期の業績につきましては、連結売上高は327億８千１百万円（前期比1.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は４億６千１百万円（前期比48.4%減）、経常利益は主に海外関係会社の業績拡大や円安進行等による持分法投資利益の増加により18億５百万円（前期比9.6%増）、当期純利益は15億４千３百万円（前期比11.1%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

（塗料関連事業）

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発による新規顧客の開拓と省エネ対策など環境対応型製品を主力に売上拡販を推し進めるとともに原価改善、生産性の向上に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前期比8.6%、防水用塗料は8.1%とそれぞれ増加しました。また、工事関連売上高は集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前期比28.6%と大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、137億５百万円（前期比10.1%増）セグメント利益は４億３千３百万円（前期比51.0%増）となりました。

（自動車製品関連事業）

当セグメントの業績につきましては、第３四半期以降、エコカー補助金の終了や日中関係の影響による自動車の減産に伴い売上高は前期に比べ減収しました。利益面につきましても受注減による生産稼動率の低下、原材料価格の高止まりなどの影響により大幅な減益となりました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は新規受注量が増え前期比12.9%、制振材は輸出向けが伸び前期比2.5%とそれぞれ増加しました。一方、吸・遮音材につきましては採用車種の需要及び製品使用量が減った影響等で前期比9.5%減少しました。また、海外向け材料輸出などの、その他売上も需要減少により前期比13.7%減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は190億６千１百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は２千２百万円（前期比96.3%減）となりました。

（その他）

保険代理業の売上高は14百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は５百万円（前期比4.6%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

〔平成26年3月期の見通し〕

今後の経営環境につきましては、円安の進行、経済対策の効果などを背景に明るい兆しが見えますが、新興国の経済成長の鈍化、原材料価格の高値安定、電力料金のアップなど、当社グループの事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済情勢のもと、当社グループでは市場ニーズに即応した新製品の開発、競争力強化に向けた生産体制のグローバル展開、新規拡販によるシェア拡大に取り組むとともに原価改善を進め、収益力の強化を進めてまいります。

平成26年３月期の業績予想につきましては、売上高345億円（前期比5.2%増）、営業利益４億円（前期比13.4%減）経常利益18億円（前期比0.3%減）、当期純利益14億円（前期比9.3%減）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ７億３千８百万円増加し、387億６千２百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少６億５千５百万円、有形固定資産の増加２億５千４百万円、投資有価証券の増加20億２千５百万円、長期貸付金の減少３億２千７百万円、繰延税金資産の減少３億５千４百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億５千万円減少し、174億９千４百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少５億９千９百万円、借入金の減少８億２千９百万円、未払法人税等の減少１億７千７百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億８千８百万円増加し、212億６千８百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加12億６千２百万円、その他有価証券評価差額金の増加６億８千１百万円、為替換算調整勘定の増加３億６千９百万円によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ７億６千６百万円減少し、38億４百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億３千６百万円（前期比13億９千９百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費15億２千４百万円、利息及び配当金の受取額10億３千７百万円によるものです。主な減少要因は、仕入債務の減少６億６千８百万円、法人税等の支払額３億７千９百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億６千３百万円（前期比１億１千７百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億２百万円、関係会社株式の取得による支出３億６千４百万円、関係会社出資金の払込による支出１億１千８百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億８千３百万円（前期比８千７百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入30億８千万円、長期借入金の返済による支出40億３千６百万円、配当金の支払２億２千万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	48.3	48.3	53.4
時価ベースの自己資本比率（%）	21.8	21.0	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	1.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.8	28.5	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置づけております。利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化により、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

このような認識のもと当期の配当金につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を１株につき６円とし、年間では中間配当金４円と合わせ、10円とする予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、１株当たり年間10円（うち中間配当金４円）の配当金を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。なお、当該リスクは、当連結会計年度末（平成25年３月31日）現在の判断によるもので、将来発生しうる全てのリスクを網羅するものではありません。

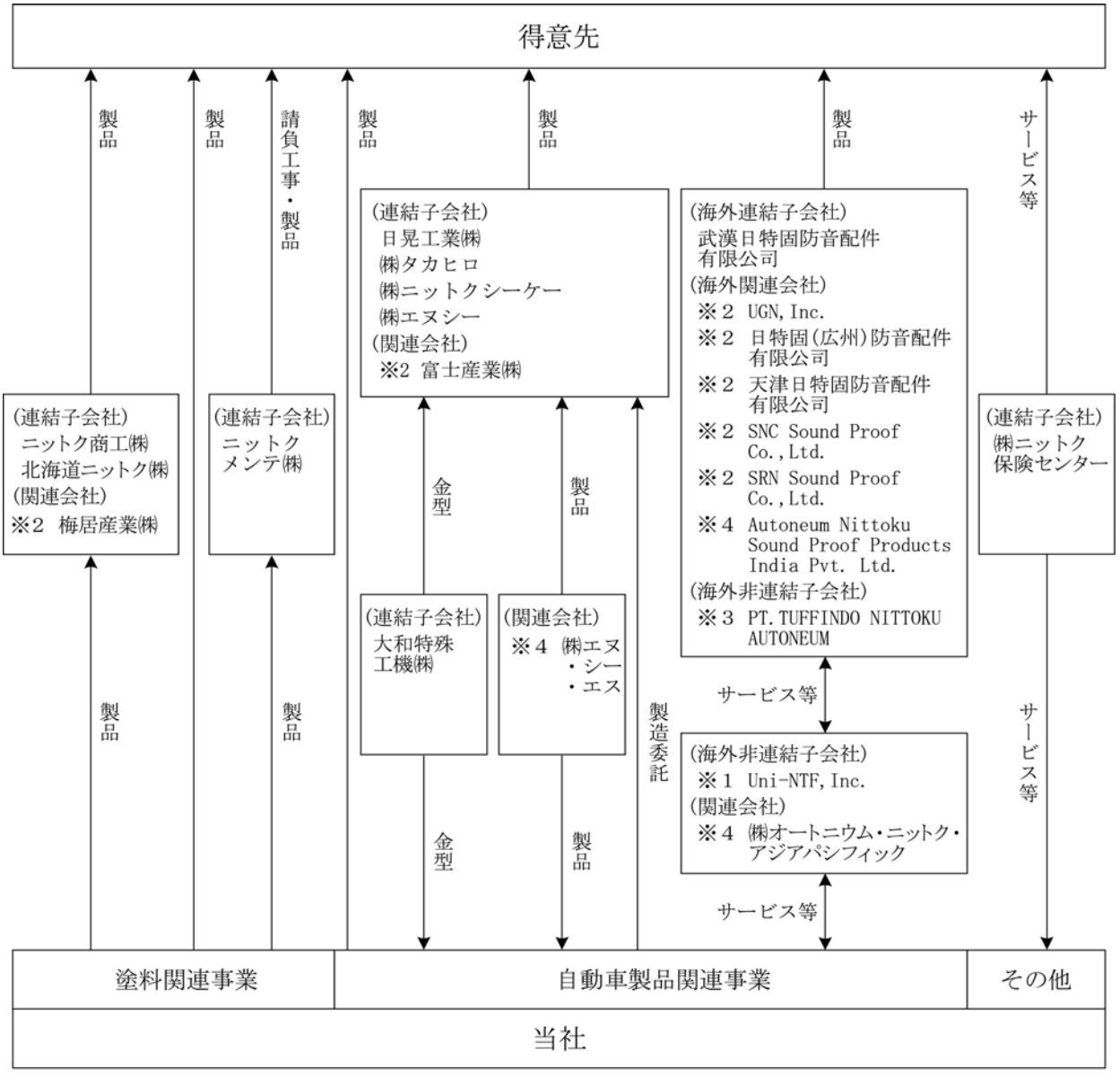
①今後の事業展開に伴う市場の需要変動、②特定の主要取引先の需要変動、③原材料市況の変動、④為替レートの変動、⑤品質不良等の発生、⑥法規制の強化及び新設、⑦災害等の発生などがあります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社12社及び関連会社10社により構成されております。

事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、また、自動車製品関連事業では、自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究・開発などの事業活動を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印　連結子会社
※１　非連結子会社で持分法適用会社
※２　関連会社で持分法適用会社
※３　非連結子会社で持分法非適用会社
※４　関連会社で持分法非適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、

(1)創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって顧客の要望と信頼にこたえる。

(2)世界に活躍する企業として総合開発力を集結し、新製品・需要の開発に挑戦する。

(3)人財の育成・登用をはかるとともに、一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する。

であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率の向上を、目標とする経営指標と位置付け、経営戦略に基づく中期経営計画の遂行により、企業価値の向上を目指してまいります。

（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、円高是正と株価回復など明るい兆しが見られますが、財政赤字問題・少子高齢化など構造的要因に手を付けないままでは、国内経済回復への期待は掛けられず、厳しい事業環境が続くと予想されます。

当社グループの事業を取り巻く経営環境につきましては、自動車業界は、国内の自動車生産はエコカー減税の終了、日中関係の影響、また、経済低成長の構造的問題から生産量は頭打ちの状態にあり、アジアなど新興国への自動車生産シフトがさらに加速することが予想されます。そうした流れへの的確なる対応が大きな課題となります。一方の塗料業界も大震災からの復興需要が期待されますが、業界内の競争激化など、販売拡大には市場ニーズに即応した新製品の開発、販路の拡大が大きな課題となります。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、中長期視点に立ち、持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の点を重点課題として捉え、取り組んでまいります。

①競争力の強化

a.技術開発力の強化　b.営業力の強化　c.クレームゼロ活動の推進

d.原価低減の推進　e.業務効率化の推進

②グローバル化の推進

③人財（材）育成

④企業の社会的責任（CRS）の推進

a.リスク管理の徹底　b.誠実な顧客対応　c.環境問題への積極的な取組み

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,265	4,023,845
受取手形及び売掛金	10,063,633	10,025,310
商品及び製品	1,003,942	1,052,261
仕掛品	268,330	259,908
原材料及び貯蔵品	788,155	894,140
繰延税金資産	368,198	347,654
その他	484,055	398,832
貸倒引当金	△11,564	△2,595
流動資産合計	17,644,017	16,999,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,384,439	3,395,672
機械装置及び運搬具（純額）	2,564,999	2,320,575
土地	3,393,483	3,373,793
建設仮勘定	224,029	561,236
その他（純額）	844,298	1,014,462
有形固定資産合計	10,411,250	10,665,741
無形固定資産		
その他	103,899	203,372
無形固定資産合計	103,899	203,372
投資その他の資産		
投資有価証券	7,681,782	9,707,738
長期貸付金	327,543	－
繰延税金資産	483,546	149,748
その他	1,377,523	1,040,969
貸倒引当金	△5,176	△4,154
投資その他の資産合計	9,865,220	10,894,302
固定資産合計	20,380,371	21,763,415
資産合計	38,024,388	38,762,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,141,367	7,541,617
短期借入金	3,732,144	1,654,971
リース債務	5,619	13,744
未払法人税等	317,882	140,505
役員賞与引当金	32,050	32,210
その他	2,542,012	2,487,136
流動負債合計	14,771,077	11,870,185
固定負債		
長期借入金	1,469,023	2,716,256
リース債務	25,288	54,197
退職給付引当金	2,801,712	2,792,497
その他	77,536	61,372
固定負債合計	4,373,559	5,624,323
負債合計	19,144,637	17,494,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,942
利益剰余金	9,582,093	10,844,253
自己株式	△499,710	△495,938
株主資本合計	18,197,836	19,464,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,608	1,829,523
為替換算調整勘定	△975,147	△605,845
その他の包括利益累計額合計	172,461	1,223,678
少数株主持分	509,453	580,244
純資産合計	18,879,750	21,268,264
負債純資産合計	38,024,388	38,762,773

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	32,238,701	32,781,073
売上原価	25,890,119	26,460,877
売上総利益	6,348,582	6,320,196
販売費及び一般管理費	5,452,760	5,858,337
営業利益	895,821	461,858
営業外収益		
受取利息	10,765	19,416
受取配当金	69,352	78,523
不動産賃貸料	26,244	36,380
持分法による投資利益	686,369	1,217,868
その他	100,587	101,750
営業外収益合計	893,320	1,453,939
営業外費用		
支払利息	107,336	73,722
支払手数料	5,756	13,249
為替差損	25,278	－
その他	3,708	23,564
営業外費用合計	142,079	110,537
経常利益	1,647,062	1,805,261
特別利益		
固定資産売却益	995	1,149
新株予約権戻入益	61,519	－
負ののれん発生益	234,169	－
受取保険金	106,724	4,233
特別利益合計	403,409	5,383
特別損失		
固定資産処分損	16,683	32,214
投資有価証券売却損	－	11
投資有価証券評価損	1,967	－
関係会社出資金売却損	－	2,181
会員権売却損	－	500
特別損失合計	18,651	34,907
税金等調整前当期純利益	2,031,820	1,775,737
法人税、住民税及び事業税	446,506	269,551
法人税等調整額	141,426	△38,321
法人税等合計	587,933	231,230
少数株主損益調整前当期純利益	1,443,886	1,544,506
少数株主利益	54,176	1,164
当期純利益	1,389,709	1,543,341

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,443,886	1,544,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241,099	677,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△92,114	373,413
その他の包括利益合計	△333,214	1,051,216
包括利益	1,110,672	2,595,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056,495	2,594,558
少数株主に係る包括利益	54,176	1,164

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
当期首残高	4,362,368	4,362,368
当期変動額		
自己株式の処分	－	573
当期変動額合計	－	573
当期末残高	4,362,368	4,362,942
利益剰余金		
当期首残高	8,414,325	9,582,093
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	－	△59,338
当期変動額合計	1,167,767	1,262,159
当期末残高	9,582,093	10,844,253
自己株式		
当期首残高	△495,245	△499,710
当期変動額		
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	－	4,157
当期変動額合計	△4,464	3,772
当期末残高	△499,710	△495,938
株主資本合計		
当期首残高	17,034,533	18,197,836
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	－	△59,338
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	－	4,731
当期変動額合計	1,163,302	1,266,506
当期末残高	18,197,836	19,464,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,378,686	1,147,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,077	681,914
当期変動額合計	△231,077	681,914
当期末残高	1,147,608	1,829,523
為替換算調整勘定		
当期首残高	△873,010	△975,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,136	369,302
当期変動額合計	△102,136	369,302
当期末残高	△975,147	△605,845
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	505,675	172,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333,214	1,051,216
当期変動額合計	△333,214	1,051,216
当期末残高	172,461	1,223,678
新株予約権		
当期首残高	61,519	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,519	－
当期変動額合計	△61,519	－
当期末残高	－	－
少数株主持分		
当期首残高	462,276	509,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,176	70,790
当期変動額合計	47,176	70,790
当期末残高	509,453	580,244
純資産合計		
当期首残高	18,064,004	18,879,750
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	－	△59,338
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	－	4,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347,556	1,122,007
当期変動額合計	815,746	2,388,513
当期末残高	18,879,750	21,268,264

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,031,820	1,775,737
減価償却費	1,715,615	1,524,044
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,033	△9,214
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,179	△9,990
受取利息及び受取配当金	△80,118	△97,940
支払利息	107,336	73,722
持分法による投資損益（△は益）	△686,369	△1,217,868
固定資産売却損益（△は益）	△2,609	△1,149
固定資産処分損益（△は益）	16,683	32,214
投資有価証券売却損益（△は益）	－	11
投資有価証券評価損益（△は益）	1,967	－
関係会社出資金売却損益（△は益）	－	2,181
新株予約権戻入益	△61,519	－
受取保険金	△106,724	△4,233
負ののれん発生益	△234,169	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,440,453	129,217
たな卸資産の増減額（△は増加）	206,863	△77,719
仕入債務の増減額（△は減少）	1,268,512	△668,341
その他	197,300	△195,030
小計	2,965,990	1,255,641
利息及び配当金の受取額	619,565	1,037,583
利息の支払額	△113,613	△83,806
保険金の受取額	106,269	6,734
災害損失の支払額	△91,136	－
法人税等の支払額	△256,796	△379,574
法人税等の還付額	5,533	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,235,812	1,836,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,547	△176,683
定期預金の払戻による収入	112,246	66,029
有価証券の償還による収入	145,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,071,709	△1,102,006
有形固定資産の売却による収入	17,230	52,847
投資有価証券の取得による支出	△94,729	△12,046
投資有価証券の売却による収入	－	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△105,153	－
関係会社出資金の払込による支出	△162,460	△118,154
関係会社出資金の売却による収入	－	70,074
関係会社株式の取得による支出	△11,700	△364,262
貸付けによる支出	△229,680	△73,980
貸付金の回収による収入	498	31,154
その他	△41,916	△37,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545,922	△1,663,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	103,322	3,417
長期借入れによる収入	234,000	3,080,600
長期借入金の返済による支出	△1,203,490	△4,036,163
自己株式の取得による支出	△39	△108
自己株式の売却による収入	―	5,095
配当金の支払額	△220,494	△220,139
少数株主への配当金の支払額	△7,000	△7,250
その他	△2,269	△9,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,971	△1,183,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,378	8,686
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	565,539	△1,002,253
現金及び現金同等物の期首残高	4,004,895	4,570,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	236,179
現金及び現金同等物の期末残高	4,570,435	3,804,361

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数

10社

主要な連結子会社名は、「２．企業集団の情報」に記載しているため、省略しております。

(注)武漢日特固防音配件有限公司は前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

（２）非連結子会社の数

２社

会社等の名称　Uni-NTF,Inc.、PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社の数

１社

会社等の名称　Uni-NTF,Inc.

（２）持分法適用の関連会社の数

７社

主要な会社等の名称　富士産業㈱、梅居産業㈱、UGN,Inc.、日特固（広州）防音配件有限公司

（３）持分法を適用していない非連結子会社（PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM）及び関連会社（Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Private Limited他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武漢日特固防音配件有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の２つの報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,444,805	19,780,938	32,225,743	12,958	32,238,701	―	32,238,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,414	―	17,414	―	17,414	△17,414	―
計	12,462,219	19,780,938	32,243,158	12,958	32,256,116	△17,414	32,238,701
セグメント利益	287,108	603,120	890,228	5,592	895,821	―	895,821
セグメント資産	8,044,298	19,725,735	27,770,033	34,759	27,804,793	10,219,594	38,024,388
その他の項目							
減価償却費	248,069	1,465,953	1,714,022	―	1,714,022	―	1,714,022
持分法投資利益	7,614	678,754	686,369	―	686,369	―	686,369
持分法適用会社への投資額	75,523	3,446,240	3,521,763	―	3,521,763	―	3,521,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,404	914,405	1,037,810	―	1,037,810	25,127	1,062,937

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

２　調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額10,219,594千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額25,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,705,740	19,061,242	32,766,983	14,090	32,781,073	―	32,781,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	―	3,600	―	3,600	△3,600	―
計	13,709,340	19,061,242	32,770,583	14,090	32,784,673	△3,600	32,781,073
セグメント利益	433,577	22,428	456,006	5,852	461,858	―	461,858
セグメント資産	8,763,166	20,110,629	28,873,796	36,517	28,910,313	9,852,459	38,762,773
その他の項目							
減価償却費	215,902	1,306,065	1,521,968	―	1,521,968	―	1,521,968
持分法投資利益	15,742	1,202,125	1,217,868	―	1,217,868	―	1,217,868
持分法適用会社への投資額	91,021	4,236,642	4,327,664	―	4,327,664	―	4,327,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,345	1,050,173	1,178,519	―	1,178,519	30,050	1,208,569

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

２　調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,852,459千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額30,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　831円35銭	１株当たり純資産額　935円60銭
１株当たり当期純利益金額　62円85銭	１株当たり当期純利益金額　69円80銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	18,879,750	21,268,264
純資産額の部の合計額から控除する金額（千円）	509,453	580,244
（うち新株予約権）	―	―
（うち少数株主持分）	(509,453)	(580,244)
普通株式に係る純資産額（千円）	18,370,297	20,688,020
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	22,096	22,112

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額（千円）		
当期純利益（千円）	1,389,709	1,543,341
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,389,709	1,543,341
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,112	22,110
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―
（うち新株予約権（千株））	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,457	2,440,514
受取手形	2,147,524	2,141,716
売掛金	7,133,356	6,579,403
商品及び製品	912,521	930,711
仕掛品	235,345	220,055
原材料及び貯蔵品	706,649	771,344
前払費用	30,772	16,739
繰延税金資産	332,115	307,574
未収入金	366,157	267,132
その他	61,599	128,651
貸倒引当金	△9,300	△800
流動資産合計	15,391,198	13,803,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,342,158	7,375,650
減価償却累計額	△4,784,580	△4,943,208
建物（純額）	2,557,578	2,432,441
構築物	1,185,289	1,193,865
減価償却累計額	△931,545	△955,638
構築物（純額）	253,743	238,227
機械及び装置	13,017,000	13,121,009
減価償却累計額	△10,982,120	△11,396,696
機械及び装置（純額）	2,034,880	1,724,312
車両運搬具	263,670	264,474
減価償却累計額	△224,731	△235,054
車両運搬具（純額）	38,938	29,419
工具、器具及び備品	8,269,001	8,597,937
減価償却累計額	△7,434,932	△7,561,470
工具、器具及び備品（純額）	834,069	1,036,466
土地	2,828,828	2,828,828
建設仮勘定	224,029	226,523
有形固定資産合計	8,772,068	8,516,219
無形固定資産		
借地権	30,369	30,369
ソフトウエア	47,987	52,098
電話加入権	11,903	8,422
その他	3,116	2,814
無形固定資産合計	93,378	93,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,620,079	5,655,475
関係会社株式	1,908,137	2,228,828
出資金	80,270	80,270
関係会社出資金	1,143,981	1,189,878
関係会社長期貸付金	327,543	354,787
破産更生債権等	1,586	1,554
長期前払費用	6,828	10,109
繰延税金資産	387,316	10,677
その他	58,335	55,351
貸倒引当金	△5,176	△4,154
投資損失引当金	△39,000	－
投資その他の資産合計	8,489,902	9,582,779
固定資産合計	17,355,348	18,192,704
資産合計	32,746,546	31,995,749
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,624	398,856
買掛金	7,398,350	6,351,442
1年内返済予定の長期借入金	3,168,208	1,026,496
リース債務	5,619	13,744
未払金	927,924	833,954
未払費用	754,926	755,455
未払法人税等	243,873	37,822
未払消費税等	60,137	27,663
預り金	211,929	226,103
従業員預り金	352,949	354,158
設備関係支払手形	39,080	37,439
役員賞与引当金	21,000	27,210
その他	1	－
流動負債合計	13,614,627	10,090,346
固定負債		
長期借入金	1,015,000	2,185,505
リース債務	25,288	54,197
長期未払金	32,450	31,724
退職給付引当金	2,676,049	2,650,073
固定負債合計	3,748,788	4,921,499
負債合計	17,363,415	15,011,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	99,285	99,285
資本剰余金合計	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,349	2,766
別途積立金	3,925,243	4,525,243
繰越利益剰余金	1,697,274	2,021,529
利益剰余金合計	5,625,867	6,549,539
自己株式	△477,319	△477,428
株主資本合計	14,259,786	15,183,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,123,344	1,800,553
評価・換算差額等合計	1,123,344	1,800,553
純資産合計	15,383,131	16,983,902
負債純資産合計	32,746,546	31,995,749

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	29,541,492	28,936,563
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	977,743	912,521
当期商品仕入高	9,671,425	8,981,847
当期製品製造原価	14,322,109	14,480,276
合計	24,971,278	24,374,646
他勘定振替高	4,871	4,521
商品及び製品期末たな卸高	912,521	930,711
売上原価合計	24,053,885	23,439,412
売上総利益	5,487,607	5,497,150
販売費及び一般管理費	4,912,568	5,213,406
営業利益	575,039	283,744
営業外収益		
受取利息	12,359	19,309
受取配当金	661,334	927,796
不動産賃貸料	81,400	91,854
その他	76,893	73,010
営業外収益合計	831,987	1,111,970
営業外費用		
支払利息	91,386	58,063
為替差損	25,278	－
支払手数料	5,756	13,249
その他	2,910	20,587
営業外費用合計	125,331	91,901
経常利益	1,281,694	1,303,814
特別利益		
固定資産売却益	995	－
投資損失引当金戻入額	60,000	39,000
新株予約権戻入益	61,519	－
受取保険金	24,649	3,640
特別利益合計	147,164	42,640
特別損失		
固定資産処分損	16,304	31,102
投資有価証券評価損	1,967	－
関係会社出資金売却損	－	2,181
会員権売却損	－	500
特別損失合計	18,271	33,784
税引前当期純利益	1,410,587	1,312,670
法人税、住民税及び事業税	340,000	139,818
法人税等調整額	118,087	27,239
法人税等合計	458,087	167,057
当期純利益	952,499	1,145,612

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,258,867	4,258,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金		
当期首残高	99,285	99,285
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	99,285	99,285
資本剰余金合計		
当期首残高	4,358,153	4,358,153
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,070	3,349
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△720	△583
当期変動額合計	△720	△583
当期末残高	3,349	2,766
別途積立金		
当期首残高	3,125,243	3,925,243
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	600,000
当期変動額合計	800,000	600,000
当期末残高	3,925,243	4,525,243
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,765,996	1,697,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,941
当期純利益	952,499	1,145,612
固定資産圧縮積立金の取崩	720	583
別途積立金の積立	△800,000	△600,000
当期変動額合計	△68,722	324,254
当期末残高	1,697,274	2,021,529
利益剰余金合計		
当期首残高	4,895,310	5,625,867
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,941
当期純利益	952,499	1,145,612
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
当期変動額合計	730,557	923,671
当期末残高	5,625,867	6,549,539
自己株式		
当期首残高	△477,280	△477,319
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△108
当期変動額合計	△39	△108
当期末残高	△477,319	△477,428
株主資本合計		
当期首残高	13,529,268	14,259,786
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,941
当期純利益	952,499	1,145,612
自己株式の取得	△39	△108
自己株式の処分	―	―
当期変動額合計	730,517	923,562
当期末残高	14,259,786	15,183,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,364,189	1,123,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,844	677,208
当期変動額合計	△240,844	677,208
当期末残高	1,123,344	1,800,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,364,189	1,123,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,844	677,208
当期変動額合計	△240,844	677,208
当期末残高	1,123,344	1,800,553
新株予約権		
当期首残高	61,519	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,519	－
当期変動額合計	△61,519	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	14,954,977	15,383,131
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,941
当期純利益	952,499	1,145,612
自己株式の取得	△39	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,364	677,208
当期変動額合計	428,153	1,600,771
当期末残高	15,383,131	16,983,902